

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		町会活性化支援				所管	区民部			
							区民課			
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始] 平成13年度 [終了予定] - 年度		
		[小 柱]								
		[施 策]								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区町会事務所新築・増改築等助成金交付要綱 台東区町会事務所新築・増改築等資金融資あっせん制度要綱						
	事業対象	各地区町会連合会、単一町会								
	事業目的	地域活動を通じた活気ある良好な地域社会実現のため、町会加入促進の支援や地域住民の親睦を深める区民レクリエーション大会、町会事務所の新築・増改築等に係る費用の助成を行うことにより、町会活動の全体的な活性化を促進する。								
事業内容	(1)町会加入促進のホームページ及びポスター、リーフレット等での周知 (2)地区町会連合会への区民レクリエーション大会実施委託 (3)町会事務所新築・増改築等助成 (4)町会事務所新築・増改築等融資あっせん (5)町会事務所不動産登記助成									
委託の有無	一部委託	委託内容	区民レクリエーション大会の企画、実施							
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度			
	活動指標	レクリエーション大会実施回数	回	11	11	11	11			
		成果指標	レクリエーション大会参加者数	人	5,900	4,321	5,120	5,801		
	町会加入会員世帯数		世帯数	79,000	77,777	77,810	78,656			
	決算額	(単位：千円)			23,645	8,232	36,645			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			4,500	4,082	3,409			
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			5,629	5,623	6,522			
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			18,015	2,610	30,124			
		総経費			28,144	12,315	40,055			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0				
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	2,500					
一般財源（区負担額）			28,144	12,315	37,555					
前年度から改善した事項	全日本不動産協会東京都本部城東第二支部、東京都宅地建物取引業協会台東区支部と町会加入促進に関する協定を締結し、本区への転入者や転入企業等の町会加入を促進した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	町会員の高齢化に伴い、次代の担い手である新たな町会員の加入促進の必要性は非常に高い。また、区民レクリエーション大会は新会員加入の契機にもなり、町会事務所に係る助成は町会活動の基盤整備となる等、いずれも欠かすことができない事業である。							
	効率性	4	不動産協会、宅建協会と協定を締結し、両協会の会員店舗による不動産仲介等の際のリーフレットの配布や、店内へのポスター掲出など、町会加入促進の効率性を高めた。区民レクリエーション大会は、参加者数が増加傾向にあり、効率性は上がっている。							
	手段の適切性	3	不動産協会、宅建協会との協定により、不動産の契約時等の機会に町会加入の案内ができるようになった。区民レクリエーション大会は、各地区町会連合会に委託することで、地域の特性に合わせた内容で実施できている。							
	目的達成度	3	町会の活性化は区政の円滑な運営に大きく寄与している。町会加入会員数は増加傾向にあることから、概ね支援の目的は達成されている。							
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）						今後の方向性	評価結果 維持 拡大改善維持 縮小廃止・終了			
町会加入の促進や、地域住民が参加する区民レクリエーション大会、町会事務所の新築・増改築等に係る助成は、強固な地域基盤を構築するための一助となるため、今後も継続して推進していく。										